2010 年度 期末決算について

2011 年 4 月 27 日東日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算の概要

(1) 経営成績

(単位:億円)	2009年度 実 績 A	2010年度 実 績 B	# 金額 B-A	減 % B/A×100	2011年度 予 想
営業収益	25, 737	25, 373	△363	98. 6	
営業利益	3, 448	3, 450	2	100. 1	
経常利益	2, 351	2, 545	194	108. 3	
当期純利益	1, 202	762	△439	63. 4	_

- 3期連続の減収減益。
- ・2011 年度の業績予想は、東日本大震災の影響により今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定。

※ 連結の範囲

連結子会社 75 社 (対前年度末+2 社)、持分法適用関連会社 3 社 (対前年度末±0 社)

- ① **営業収益 2 兆 5, 373 億円** (対前年度 ▲363 億円/ 98.6%) 運単倍率 1.39〕
- 東日本大震災の影響を受けたことなどにより、当社の運輸収入を中心に減収。
- ② 営業費用 2兆1,922億円 (対前年度 ▲366億円/98.4%)
- ・ 当社の減価償却費などが増加したものの、当社の人件費の減少などにより費用減。
- (3) **営業利益 3,450 億円** (対前年度 +2 億円/100.1%) 「連単倍率 1.23]
- ・ 営業外収益は、受取配当金の増加などにより37億円の増加。
- ・ 営業外費用は、支払利息の減少などにより 153 億円の減少。 (金融収支は、対前年度 76 億円の改善。)
- ④ **経常利益 2,545 億円** (対前年度 +194 億円/108.3%) [連単倍率 1.31]
- 特別利益は、容積利用権売却益や工事負担金等受入額の減少などにより297億円の減少。
- ・ 特別損失は、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に係る災害による損失 17 億円、および災害 損失引当金繰入額 569 億円の計上などにより 571 億円の増加。
- **⑤ 当期純利益 762 億円** (対前年度 ▲439 億円 / 63.4%) [連単倍率 1.28]

単体決算の概要

運輸収入は、東北新幹線新青森開業効果などにより増収を見込んでいたものの、東日本大震災の影響を受けたことにより、大幅な減収となった。加えてカード事業分社化に伴う関連事業収入の減などにより、営業収益は3期連続の減収。営業利益も3期連続の減益。当期純利益は、東日本大震災に係る災害による損失および災害損失引当金繰入額を特別損失として計上したことなどにより、3期連続の減益。

(2) セグメントの状況

- ① 運輸業 減収減益(当社*、ジェイアールバス関東㈱、東京モノレール㈱など)
- ・ 東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が、定期外収入を中心に大幅に減少したことなどにより 減収減益。

売上高 1 兆 7,724 億円 (対前年度 ▲362 億円 / 98.0%) 営業利益 2,271 億円 (対前年度 ▲41 億円 / 98.2%)

- ② **駅スペース活用事業** 減収減益 (㈱IR東日本リテールネット、(㈱日本レストランエンタブ ライズ ※など)
- ・ | (株紀ノ國屋の新規連結や、株) J R東日本ステーションリテイリングの「エキュート東京」の開業効果などがあったものの、東日本大震災の影響による、計画停電や鉄道の利用減少に伴う減収などにより減益。

売上高 3,999 億円(対前年度 ▲0 億円/100.0%) 営業利益 313 億円(対前年度 ▲19 億円/ 94.1%)

- ③ **ショッピング・オフィス事業** 減収減益 (株パシネ*、株ダェイアール東日本都市開発*、株アトレ**など)
- ・ 東日本大震災の影響による、計画停電や建物等の損傷に伴うショッピングセンターの営業休止や営業時間の短縮に加え、(株)アトレの「アトレ吉祥寺」のリニューアル工事による減収などにより減益。 売上高 2.327 億円(対前年度 ▲30 億円/98.7%)

売上高 2,327 億円(対前年度 ▲30 億円 / 98.7%) 営業利益 642 億円(対前年度 ▲50 億円 / 92.7%)

- 4 **その他** 増収増益 (株)、ェイアール東日本企画、(株)、ェイアール東日本情報システム、(株)、ューカート、など)
- ・ 東日本大震災の影響による減収はあったものの、(株ビューカードのカード取扱高の増加や、(株ジェイアール東日本情報システムのシステム開発関連の売上増などにより増収増益。

売上高 5,354 億円(対前年度 +73 億円/101.4%) 営業利益 230 億円(対前年度 +95 億円/170.8%)

(注)※は、複数のセグメントに属する会社であり、主たるセグメントで記載しております。

(3) 財政状態

- ① **資産の部 7 兆 428 億円** (対前年度末 +474 億円/100.7%) [連単倍率 1.07]
- ・ 流動資産は、現金及び預金の増加などにより336億円の増加。
- ・ 固定資産は、建設仮勘定の増加などにより137億円の増加。
- ② **負債の部 5 兆 2, 083 億円** (対前年度末 +203 億円/100.4%) [連単倍率 1.04]
- ・ 流動負債は、東日本大震災に係る災害損失引当金569億円の計上などにより732億円の増加。
- 固定負債は、鉄道施設購入長期未払金の減少などにより 528 億円の減少。
- 長期債務残高は、3 兆 4,220 億円(対前年度末▲218 億円)。
- ③ **純資産の部 1 兆 8, 345 億円** (対前年度末 +270 億円/101.5%) [連単倍率 1.16]
- 利益剰余金の増加などにより株主資本は326億円の増加。

(4) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動 5,088 億円のキャッシュ・イン

・ 法人税等の支払額の減少(+534 億円)などにより、前年度に比べ流入額は296 億円の増加。

② 投資活動 4,331 億円のキャッシュ・アウト

・ 有形及び無形固定資産の取得による支出の増加 (▲426 億円) などにより、前年度に比べ流出額は 414 億円の増加。

③ 財務活動 275 億円のキャッシュ・アウト

・ コマーシャル・ペーパーの増加(+610億円)などにより、前年度に比べ流出額は878億円の減少。

④ 現金及び現金同等物の期末残高 1,319 億円

・ 現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ481億円の増加。

(5) 2011 年度通期の連結業績予想

2011年度通期の連結業績予想につきましては、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

2. 連結損益計算書 (単位:億円)

2.	建結損益	四月百							(単位:億円)
				2009年度	2010年度		増	咸	
	科	目		2009. 4. 1~ 2010. 3. 31	2010. 4. 1~ 2011. 3. 31	金	額	%	主な増減事由等
				Α	В	В -	- A	B/A × 100	
					[05 000]				
					[25, 930]				
営	業	収	益	25, 737	25, 373	Δ	363	98. 6	連単倍率 1.39 (前年度) 1.37
									営業収益の内訳 2009年度 2010年度 増減 比率
									運輸業 17,579 17,219 △ 360 97.9
営	業	費	用	22, 288	21, 922	\triangle	366	98.4	駅スペース活用事業 3,871 3,858 △ 12 99.7 ショッピング・オフィス事業 2,269 2,232 △ 36 98.4
					[3, 710]				その他 2,016 2,062 45 102.3
#	**	∓ ıl	益				9	100. 1	合 計 25,737 25,373 △ 363 98.6
営	業	利	<u> </u>	3, 448	3, 450			100. 1	<i>連単倍率 1.23 (前年度) 1.22</i>
246	علاد	<i>(</i> -1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	24	150	100		0.77	100.0	
営	業	外 収	益	158	196		37	123. 9	
	NII4	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 							
営	業	外 費	用	1, 256			153	87. 7	
(うち持分法	による投資損	員失)	(52)	(4)	$(\triangle$	48)	(8.3)	
					[2, 770]				
経	常	利	益	2, 351	2, 545		194	108. 3	- 連単倍率 1.31 (前年度) 1.32
4.7	113	13		2,001	2, 010		101	100.0	是平旧中 1.01 (刷干及) 1.02
特	別	利	益	792	494	Δ	297	62. 5	容積利用権売却益 △168
.10	73.3	AP4		132	131		231	02.0	工事負担金等受入額 △158 固定資産売却益 +28
特	別	損	失	994	1, 566		571	157. 4	災害損失引当金繰入額 +569
10	71'1	1只	人	334	1, 500		311	157.4	減損損失 +78、災害による損失 +17 工事負担金等圧縮額 △165
									工业公司业分工制度 四100
税金	金等調整	前当期純	利益	2, 148	1, 474	\triangle	674	68. 6	
法丿	、税、住!	民税及び事	事業 税	1,001	664	\triangle	337	66.3	
法	人 税	等 調	と 額	△ 77	34		111	_	
	~ -								
少数	株主損益	調整前当期網	純利益	_	775			_	
少	数株	主 利	益	21	13	\triangle	8	62. 1	
					[1, 410]				
\I/	#0	∕ ± ±ı	1			_	400	60.4	New Art and a second se
当_	期	純 利	益	1, 202	762	Δ	439	63. 4	連単倍率 1.28 (前年度) 1.20
				生 1 004年日	0010年底		ne ## III		

(参考) 包括利益 2009年度実績 1,304億円 2010年度実績 736億円 (対前年度 △568億円/56.5%)

(注) [] 内の数値は、1月に公表した業績予想であります。

3.	セクメント情報	0000 /= #	0010/5		1:		江:億円)
		2009年度	2010年度		<u> </u>	曽 減 ·	
		(2009. 4. 1~ 2010. 3. 31)	2010. 4. 1~ 2011. 3. 31	金	額	%	業績
		Α	В	В	— A	B/A×100	動向
	売 上 高						
運	外部顧客への売上高	17, 579	17, 219	\triangle	360	97. 9	
進	セグメント間の内部売上高	507	505	\triangle	1	99. 7	
輸	又は振替高	40.007	47.704		000	00.0	. b.t
נינוד	計	18, 087	17, 724	À	362	98. 0	減収
業	営業費用	15, 773	15, 453	\triangle	320	98. 0	_b\/_
	営業 利益	2, 313	2, 271	Δ	41	98. 2	減益
	営業利益率 (営業利益/売上高)	12.8%	12.8%		0.0%	_	
駅	売 上 高	0.054					
スペ	外部顧客への売上高	3, 871	3, 858	Δ	12	99. 7	
l î	セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	140		11	109. 0	
	大(本)版(首)向 計	3, 999	3, 999	Δ	0	100. 0	減収
ス 活 用	営業費用	3, 666	3, 685		19	100. 5	//仪4文
用		333	3, 003	Δ	19	94. 1	減益
事業	一 古 未 作 亜 営業利益率(営業利益/売上高)	8. 3%	7. 8%	Δ	0. 5%	J . 1	//PC_3III
	売 上 高	O. 3/0	1.0/0		U. U/0		
ショッ	外部顧客への売上高	2, 269	2, 232	\triangle	36	98. 4	
ا پ	セグメント間の内部売上高	2, 203 89	94		5	106. 3	
ピング	又は振替高				-		
· 才	計	2, 358	2, 327	Δ	30	98. 7	減収
フィ	営 業 費 用	1,665	1,685		19	101.2	
ス 事業	営業 利益	693	642	Δ	50	92. 7	減益
業	営業利益率(営業利益/売上高)	29.4%	27. 6%	Δ	1.8%	_	
	売 上 高						
そ	外部顧客への売上高	2,016	2,062		45	102.3	
, (セグメント間の内部売上高	3, 264	3, 291		27	100.8	
の	又は振替高 = Ⅰ	Г 001	F 2F4		70	101 4	155 나무
	計 営業費用	5, 281	5, 354	^	73	101. 4	増収
他		5, 146 135	5, 123 230	\triangle	22 95	99. 6 170. 8	増益
	一 古 未 作 亜 営業利益率(営業利益/売上高)	2. 6%	4. 3%		1. 8%	170.6	冶皿
	売 上 高	2.0/0	4. 0/0		1.0/0		
	外部顧客への売上高	25, 737	25, 373	\triangle	363	98. 6	
	セグメント間の内部売上高	3, 989	4, 032	\triangle	43	101. 1	
合	又は振替高	3, 000	1, 002		10	101.1	
=⊥	計	29, 726	29, 405	Δ	320	98. 9	
計	営業費用	26, 251	25, 947	Δ	303	98.8	
	営業利益	3, 474	3, 458	Δ	16	99. 5	
	営業利益率(営業利益/売上高)	11.7%	11.8%		0.1%	_	
	売 上 高						
調	外部顧客への売上高	_	_		_	_	
<u>_</u> ,	セグメント間の内部売上高	\triangle 3, 989	\triangle 4, 032	\triangle	43	101. 1	
整	又は振替高 = I	A 0.000	A 4 000		40	101 1	
額	計	△ 3, 989	△ 4, 032	\triangle	43	101. 1	
머		△ 3, 962 △ 26	\triangle 4, 025 \triangle 7	\triangle	62 18	101. 6 28 . 0	
		<u>∠</u> ∠0	Δ /		10	Z0. U	
	元 上 尚 外部顧客への売上高	25, 737	25, 373	Δ	363	98. 6	
) to	が計順各への元上高 セグメント間の内部売上高	20, 131 —	40, 515 —		303	90.0	
連	又は振替高						
	計	25, 737	25, 373	Δ	363	98. 6	減収
結	営業費用	22, 288	21, 922	\triangle	366	98. 4	32.2.2
	営業利益	3, 448	3, 450		2	100. 1	増益
	営業利益率(営業利益/売上高)	13. 4%	13.6%		0.2%	_	
		200 2/0	20.0/3	y		I.	1

4. 連結貸借対照表 (単位:億円)

4. 及	里 枯貝情》	内照衣		2009年度	2010年度 増 減			(単位:億円) 		
	科	目		2009年度 [2010. 3. 31]	2010年度 〔2011.3.31〕	金額	<u>ル</u> %	主な増減事由等		
	17	П		A	В	B – A	B/A×100	工资和规节山市		
				A		D A	<i>D/ N × 100</i>			
流	動	資	産	5, 376	5, 713	336	106. 3			
1/14	25/3		/==.	0,010	0,110	550	100.0			
固	定	資	産	64, 576	64, 713	137	100. 2			
Щ		具	连	04, 570	04, 713	137	100. 2			
有	形匠	定 資	産	58, 782	59, 032	250	100.4			
fur	TT/ 17	¬ → ½	· -	1 100	000	A 404	00.0			
無	形置	定資	産	1, 102	980	\triangle 121	89. 0			
投	資その	の他の	資 産	4, 691	4, 700	9	100.2			
		, , ,	<i></i>	1, 001	1,		100.2			
繰	延	資	産	2	2	\triangle 0	97. 2			
<u>///</u>	<u> </u>	只	/土	۷	۷		31.4			
資	産	合	計	69, 954	70, 428	474	100. 7	*		
貝	生		ĒΙ	09, 954	70, 420	4/4	100. /	連単倍率 1.07 (前年度末) 1.07		
N. F.	٠,									
流	動	負	債	11, 558	12, 290	732	106. 3	災害損失引当金 +569		
古	定	負	債	40, 320	39, 792	\triangle 528	98. 7			
負	債	合	計	51, 879	52, 083	203	100. 4	連単倍率 1.04 (前年度末)1.05		
				·	·					
株	主	資	本	17, 725	18, 052	326	101.8			
<u>7/K</u>		只	/ *	11,120	10, 002	320	101.0			
資		本	金	2,000	2,000	_	100.0			
\h <u>r</u>	4	亚I 人	^	0.07	0.67	^ 0	100.0			
資	本	剰 余	金	967	967	\triangle 0	100.0			
利	益	剰 余	金	15, 016	15, 343	327	102.2	当期純利益 +762、配当 △435		
自	己	株	式	\triangle 258	\triangle 258	\triangle 0	100.0			
その	他の包	括利益累	計額	80	41	\triangle 39	51.3			
7	の仲方年	記 光 冠 伊 主	白妇人	0.0	40	A 9.7	EC C			
	ツルカ油	証券評価差	已识址	86	49	\triangle 37	56. 6			
繰	延へ	ッジ扌	負 益	\triangle 6	\triangle 7	\triangle 1	127.8			
,,,,,	/-	+.								
少	数 株	主 持	分	269	251	△ 17	93. 5			
	2/A 7/N	<u> </u>		200	201		20.0			
純	資	産 合	計	10 075	10 2/15	270	101 5	海岸(2000年116 (金年度十)115		
<u>市</u> 电	貝	庄 口	ĒΙ	18, 075	18, 345	270	101. 5	連単倍率 1.16 (前年度末) 1.15		
—	连 4-	t 次 立	△ =1	00 054	70 400	474	100 7			
負	債 • 約	单 資 産	百計	69, 954	70, 428	474	100. 7	連単倍率 1.07 (前年度末)1.07		

5. 連結長期債務の推移 ______ (単位:億円)

C : KENT DOWN BOTH IS	2009年度	2010年度	増	減	
	2000	2010千度	金 額	%	平均金利
	Α	В	B-A	$B/A \times 100$	
社	14, 895	15, 600	704	104. 7	1. 98%
(うち1年内)	(600)	(1, 101)	(501)	(183. 6)	20 0 0 //0
長期借入金	7, 765	8, 135	369	104.8	1.80%
(う ち 1 年 内)	(1, 301)	(1, 247)	(△ 53)	(95.9)	
小計	22, 660	23, 735	1, 074	104. 7	1. 92%
鉄道施設購入長期未払金	11, 777	10, 484	△ 1, 293	89. 0	5. 40%
(うち1年内)	(1, 288)	(1, 243)	(△ 44)	(96.5)	37 137,5
合 計	34, 438	34, 220	Δ 218	99. 4	2. 99%

(単位:億円)

. 理結キャツンユ・ノロー計算書					<u> </u>	(単位:億円)	
科 目		L 2010	4. 1~ . 3. 31	2010. 2011	年度 4.1~ .3.31 3		減
		F	4)	Ь	Α
営業活動によるキャッシュ・フロー	I		4, 791		5, 088		296
税金等調整前当期純利益			2, 148		1, 474	Δ	674
減価償却費			3, 563		3, 664	_	100
災害損失及び災害損失引当金繰入額			_		587		587
売上債権の増減額(△は増加)		\triangle	104		95		199
仕入債務の増減額(△は減少)			88	\triangle	340	\triangle	429
法人税等の支払額		\triangle	1, 405	\triangle	870		534
その他			500		478	Δ	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	П	Δ	3, 916	Δ	4, 331	Δ	414
有形及び無形固定資産の取得による支出		\triangle	4, 462	\triangle	4, 889	\triangle	420
有形及び無形固定資産の売却による収入			58		206		148
工事負担金等受入による収入			453		502		48
容積利用権の売却による収入			136		_	\triangle	130
投資有価証券の取得による支出		\triangle	69	\triangle	96	\triangle	20
その他		Δ	32	\triangle	55	\triangle	22
フリー・キャッシュ・フロー	I + II		874		756	Δ	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	Ш	Δ	1, 153	Δ	275		878
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)			_		610		610
長期借入れによる収入	a		1, 123		1,650		52
長期債務の返済による支出	b	\triangle	3, 476	\triangle	3, 215		26
社債の発行による収入	c		1, 900		1, 300	\triangle	60
長期債務の削減額 (△)	a+b+c	\triangle	453	\triangle	265		18.
自己株式の取得による支出		\triangle	229		_		229
配当金の支払額		\triangle	437	\triangle	435		4
その他		Δ	32	\triangle	184	\triangle	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	I + II + III	Δ	278		481		759
現金及び現金同等物の期首残高			1, 108		837	Δ	27
非連結子会社との合併に伴う現金及び			8		0	Δ	-
現金同等物の増加額							
現金同等物の増加額 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		Δ	0	Δ	0		(

7. 連結主要諸元

7. 廷帕工安阳九	単位	2009年度	2010年度	増減
	– –	Α	В	В — А
営業キャッシュフロー	億円	4, 791	5, 088	296
総資産営業利益率(ROA)	%	4. 9	4. 9	Δ 0.0
自己資本当期純利益率(ROE)	%	6. 9	4. 2	△ 2.6
自己資本比率	%	25. 5	25. 7	0. 2
自己資本	億円	17, 805	18, 093	287
長期債務残高	億円	34, 438	34, 220	△ 218
平均金利	%	3. 13	2. 99	△ 0.15
金融収支	億円	△ 1,100	△ 1,023	76
1株当たり当期純利益	円	303. 35	192. 69	△ 110.66
1株当たり純資産額	円	4, 501. 30	4, 574. 05	72. 75
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	億円	874	756	△ 118
設備投資額	億円	4, 347	4, 258	△ 89
運輸業	億円	3, 519	3, 347	△ 171
非運輸業	億円	828	910	82

8. 2011年度第2四半期累計期間・通期の連結業績予想

2011年度第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。また、「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む- 」において設定した2012年度数値目標につきまし

また、「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」において設定した2012年度数値目標につきましても、東日本大震災の影響を受けて見直しが必要な状況となりました。今後、経営環境の変化を見極めつつ、新たな目標設定を検討してまいります。

9. 2011年度通期の連結設備投資計画

2011年度通期の連結設備投資計画につきましては、東日本大震災の影響を踏まえて策定している段階であり、現時点では未定とさせていただきます。

10. 単体損益計算書 (単位:億円)

10.	平141	貝益訂	异词	雪		_			(単位:億円)
							増	減	
	科	目		2009年度	2010年度	金	額	%	 主な増減事由等
				2009. 4. 1~ 2010. 3. 31	2010. 4. 1~ 2011. 3. 31	47	D.R.	70	
				A	В	В	— A	B/A × 100	
営	業	収	益	18, 825	[18, 750] 18, 302	^	522	97. 2	
運	輸	収	一 入	16, 408	16, 092		316	98. 1	定期収入 △5 (99.9%)
Æ	4-10-11	100	/	10, 100	10, 002		010	JO. 1	〈新幹線 △0 (99.8%) 在来線 △5 (99.9%) 〉 定期外収入 △309 (97.3%)
\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	士 人 17/1		7	700	701	_	1.0	00.7	〈新幹線 △78 (98.1%) 在来線 △230 (96.9%)〉
連	輸附	帝 収	人	792	781	Δ	10	98. 7	運輸附帯収入の内訳 2009年度 2010年度 増 減 比 率
									広 告 料 303 298 △ 4 98.5 構 内 営 業 料 268 265 △ 2 98.9
									土地建物等貸付料 212 210 △ 2 99.0 その他 7 6 △ 0 89.7
運	輸	雑	収	826	792	\triangle	34	95. 9	合計 792 781 △ 10 98. 7
関	連 事	業収	入	798	636	\triangle	161	79.8	カード事業分社化 △151
201	NII.	٠.	-#1						
営	業		費	15, 999	15, 492		506	96.8	
人	1	‡	費	5, 291	4, 795	\triangle	495	90. 6	退職給付費用 △487
物	1	牛	費	6, 363	6, 211	\triangle	151	97. 6	物 件 費 の 内 訳 2009年度 2010年度 増 減 比 率
									動 力 費 604 610 6 101.0 修 $ # 2,221$ $2,143$ $ △ 78$ 96.5
2194	構 借	相 和	松	798	785	_	12	98. 4	その他 3,536 3,457 △79 97.8 合計 6,363 6,211 △151 97.6
租	税	公	課	794	811		16	102. 1	
減	価(賞却	費	2, 751	2, 888		136	105. 0	
営	業	利	益	2, 826	[3, 100] 2, 810	^	15	99. 4	
営		- 収	益	158	238		79	150. 1	 受取配当金 +46
営	業外	、費	用	1, 201	1, 098	\triangle	102	91.5	
<i>i</i> -=	عدد	T.:	عد	,	[2, 200]				
経	常	利	益	1, 783			166	109. 3	
特	別	利	益	769	472	\triangle	297	61. 4	容積利用権売却益 △168、工事負担金等受入額 △158 固定資産売却益 +29
特	別	損	失	863	1, 368		504	158. 4	災害損失引当金繰入額 +547、減損損失 +87
		,	. •		_, - 00				災害による損失 +8、工事負担金等圧縮額 △166
税引	前当	期純利	益	1, 689	1,054	Δ	635	62. 4	
法人和	说、住民 [‡]	说及び事	業税	778	431	Δ	347	55. 4	
2/4	عدم غارات ا	- == 	der:						
法力	人税 等	⇒ 調 整	頟	△ 89			118	_	
当	期 糾	1 利	益	1, 000	[1, 230] 594	Δ	406	59. 4	
	2 - W - 11 - 11 - 11 - 11 - 11 - 11 - 11	_ ,,		1, 000	004		100	JJ. 7	

⁽注)[]内の数値は、1月に公表した業績予想であります。

11. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入の概要(単体)

		鉄道輸送		:: 百万人:	鉄道運	鉄道運輸収入 (単位:億円) —————					
		2009年度	2010年度	増	減	2009年度	2010年度	増	減		
		(2009. 4. 1~ 2010. 3. 31) A	(2010. 4. 1~ 2011. 3. 31) B		% B/A×100	(2009. 4. 1~ 2010. 3. 31) C	2010. 4. 1~ 2011. 3. 31 D	金 額 D - C	% D/C×100		
新	定期	1, 665	1, 659	△ 6	99. 6	227	227	Δ 0	99.8		
幹	定期外	16, 486	15, 991	△ 495	97. 0	4, 167	4, 088	△ 78	98. 1		
線	計	18, 152	17, 650	△ 501	97. 2	4, 395	4, 315	△ 79	98. 2		
在	定期	72, 011	72, 078	66	100. 1	4, 689	4, 683	△ 5	99. 9		
来	定期外	36, 796	35, 804	△ 991	97. 3	7, 322	7, 091	△ 230	96. 9		
線	計	108, 807	107, 882	△ 924	99. 2	12, 011	11, 775	△ 235	98.0		
新	定期	73, 677	73, 737	60	100. 1	4, 917	4, 911	△ 5	99. 9		
在	定期外	53, 282	51, 795	△ 1,486	97. 2	11, 489	11, 180	△ 309	97. 3		
計	計	126, 959	125, 533	△ 1, 426	98. 9	16, 406	16, 091	△ 315	98. 1		
[在:	来線内訳]									
関	定期	68, 693	68, 782	89	100. 1	4, 491	4, 488	△ 3	99. 9		
東	定期外	33, 653	32, 850	△ 802	97. 6	6, 715	6, 521	△ 194	97. 1		
圏	計	102, 346	101, 633	△ 713	99. 3	11, 206	11, 009	△ 197	98. 2		
そ	定期	3, 318	3, 295	△ 22	99. 3	197	195	△ 2	98.9		
の	定期外	3, 143	2, 954	△ 188	94. 0	606	570	△ 36	94. 0		
他	計	6, 461	6, 249	△ 211	96. 7	804	766	△ 38	95. 2		

⁽注)「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

12. 単体貸借対照表 (単位:億円)

12. 单件具旧为照衣	•	2000 年 中	2010 5 5		増	減	(単位:18円)
科目		2009年度	2010年度	金		%	主な増減事由等
		(2010. 3. 31)	(2011. 3. 31)				
		Α	В	В	- A	B/A×100	
流 動 資	産	3, 765	4, 149		383	110. 2	
固 定 資	産	61, 426	61, 603		176	100. 3	
鉄道事業等固定	資産	52, 579	52, 462	\triangle	116	99.8	
建設仮勘	定	2, 134	2, 500		365	117. 1	
投資その他の資	産	6, 713	6,640	\triangle	72	98. 9	
資 産 合	計	65, 192	65, 752		560	100. 9	
流動負	債	10, 900	11, 721		821	107. 5	
1 年内償還社債お 1 年内返済長期借	よび	1,891	2, 336		444	123. 5	
1 年内鉄道施設	購 入	1, 282	1, 238	\triangle	44	96. 6	
長期未払	金 (th						(() 中担 サコン/ ヘー 5.45
その	他	7, 725	8, 147		421	105. 5	災害損失引当金 +547
固 定 負	債	38, 622	38, 235	\triangle	387	99. 0	
社債・長期借力	、金	20, 974	21, 705		730	103. 5	
鉄道施設購入長期未	払金	10, 426	9, 187	\triangle	1, 238	88.1	
退職給付引当	金	6, 346	6, 187	\triangle	158	97. 5	
その	他	875	1, 154		278	131. 9	
負 債 合	計	49, 523	49, 957		433	100. 9	
株 主 資	本	15, 603	15, 762		158	101. 0	
資 本	金	2,000	2,000		_	100.0	
資 本 剰 余	金	966	966	\triangle	0	100.0	
資 本 準 備	金	966	966		_	100.0	
その他資本剰多	余金	0	0	\triangle	0	99. 1	
利 益 剰 余	金	12, 886	13, 045		159	101. 2	
利 益 準 備	金	221	221		_	100.0	
その他利益剰ま		12, 664	12, 823		159	101.3	当期純利益 +594、配当 △435
自 己 株	式	△ 249	△ 249	\triangle	0	100.0	
評価・換算差額		66	33	Δ	32	50. 1	
その他有価証券評価差		72	42	Δ	30	58.8	
繰延ヘッジ指	益	\triangle 6	△ 9	\triangle	2	141. 9	
純 資 産 合	計	15, 669	15, 795		126	100. 8	
負債・純資産合	計	65, 192	65, 752		560	100. 9	

13. 単体長期債務の推移

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	増	減	会社発足以降の	T 15 A 71	
	A	В	金額 % B — A B/A×100		返済累計額	平均金利	
社	14, 896	15, 596	700	104. 7	△ 13, 121	1. 98%	
長 期 借 入 金	7, 970	8, 444	474	105. 9	4, 175	1.76%	
小 計	22, 866	24, 041	1, 174	105. 1	Δ 8, 946	1. 90%	
鉄道施設購入長期未払金	11, 708	10, 426	△ 1,282	89. 0	△ 20, 643	5. 42%	
合 計	34, 575	34, 467	Δ 107	99. 7	△ 29, 589	2. 97%	

14. 単体主要諸元

14. 中仲工女阳儿				
	単位	2009年度	2010年度	増 減
	' '-	А	В	B-A
自己資本比率	%	24. 0	24. 0	△ 0.0
長期債務残高	億円	34, 575	34, 467	△ 107
平均金利	%	3. 12	2. 97	△ 0.15
1株当たり当期純利益	円	252. 47	150. 21	△ 102.26
従業員数 (注)	人	52, 259	51, 985	△ 274

⁽注) 就業人員数であり、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。

15. 2011年度第2四半期累計期間・通期の単体業績予想

2011年度第2四半期累計期間および通期の単体業績予想につきましては、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。